

「日光市長期財政の収支見通し」を改訂しました ～財政健全化に向けて～

くわしくは 財政課 財政係 ☎0288-21-5162

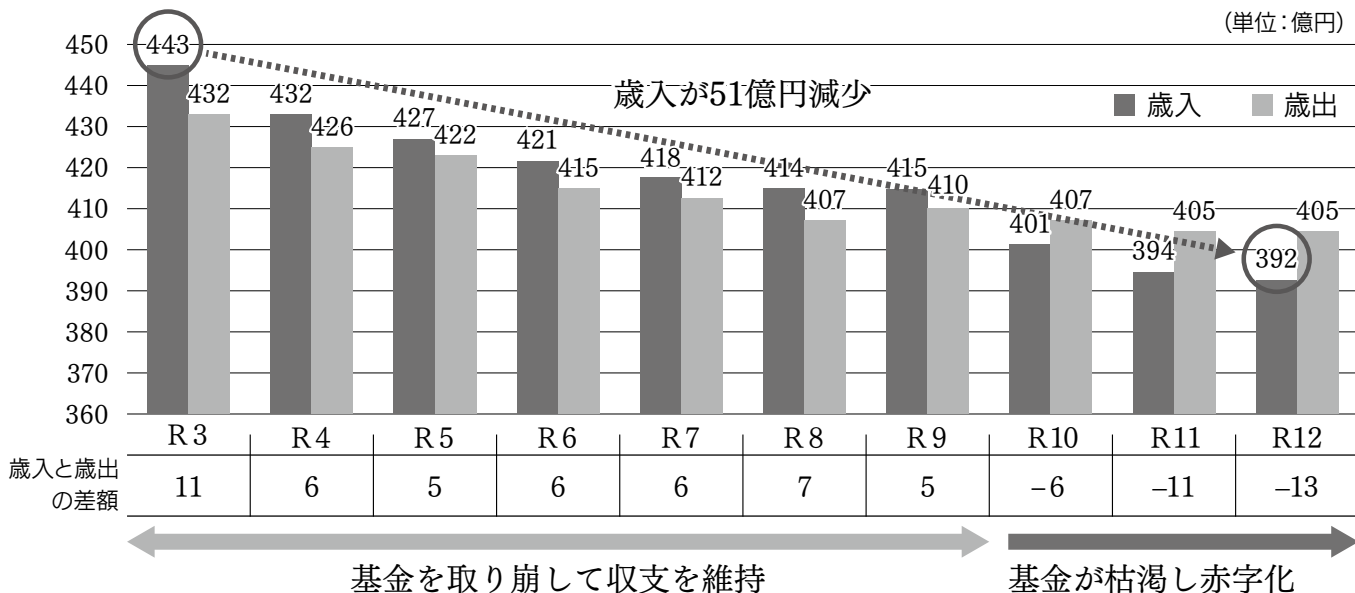
平成30年度に策定した長期財政の収支見通しについて、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和2年度までの決算状況に基づき見直しを行いました。

前回の収支見通しでは、令和9年度に収支が赤字となり基金が枯渇する見込みでしたが、今回見直しを行った結果、コロナ対策のための国の財政支援などもあり、前回よりも1年後となる令和10年度に収支が赤字となる見通しとなりました。

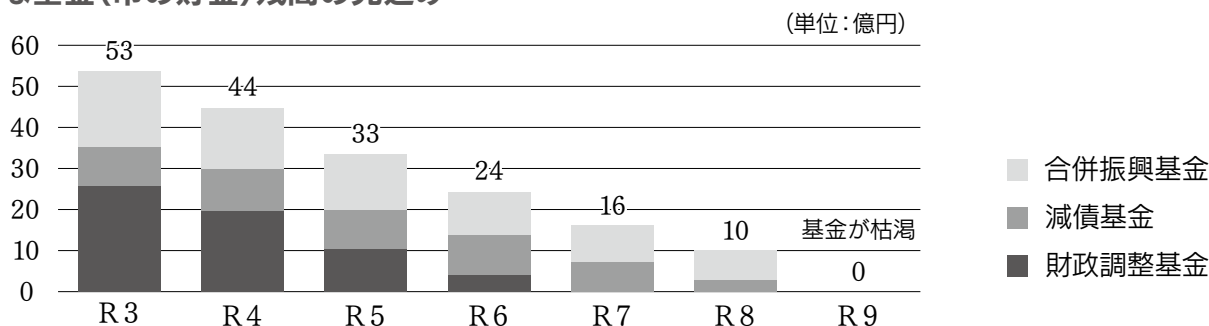
歳入は大幅に減少するため基金の取り崩しが続く

歳入については、人口の減少による影響から市税の大幅な減少が見込まれるとともに、地方交付税についても縮小する見込みとなりました。その結果、令和12年度までに歳入が51億円減少し、これらの減少に対応するため、財政調整基金などを取り崩していく必要がありますが、**令和9年度には基金が枯渇**してしまう見込みです。

■歳入歳出の推移



■主な基金(市の貯金)残高の見込み



想定される大規模事業等は約150億円超

歳出については、職員数の減少や地方債の償還により、人件費や公債費などが徐々に減少するものの、施設や公共インフラにかかる維持管理経費や扶助費の増加が見込まれます。さらに、公共施設の長寿命化や更新、情報機器の導入によるデジタル化の推進などにかかる費用として約150億円を想定しています。

しかし、これらの事業を全て実施することは困難であり、**実施の是非を含め大規模事業の方向性を早期に決定**する必要があります。

財政健全化の目標

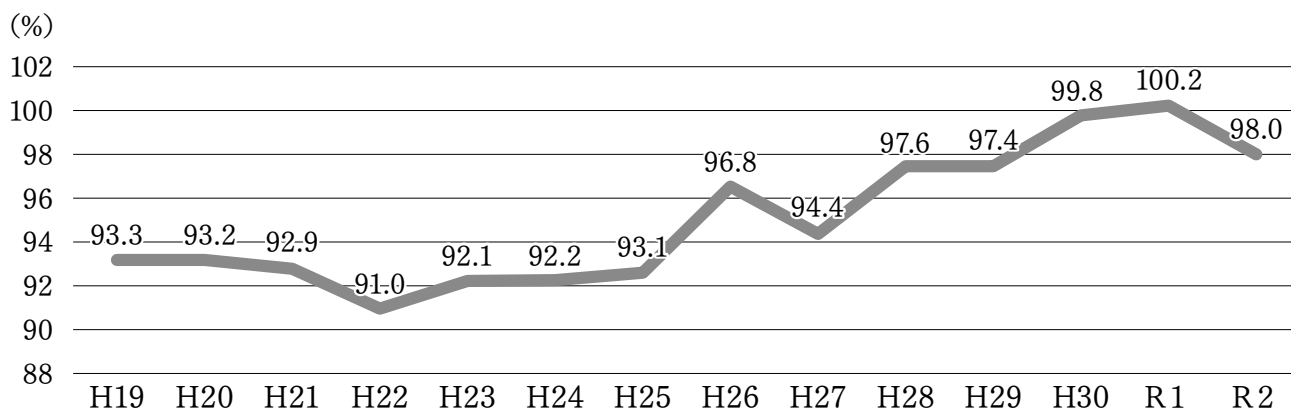
こうした事態を事前に防ぎ、市の財政を持続させていくためには、直ちに財政健全化の取り組みに着手しなければなりません。そこで、まず令和7年度までの目標を次のように定め、具体的な取り組みを加速化していきます。

目標1…安定的な財政運営のため、経常収支比率を96%まで改善

目標2…不測の事態に備え、財政調整基金の残高を15億円以上確保

この目標を達成するには、収入の増加や経費の削減により、**毎年度1億5千万円の財政効果を生み出す必要**があります。

■経常収支比率の推移



財政健全化の方向とその取り組み

健全化に向けた具体的な取り組みについては、まず、人件費の削減や公共施設マネジメントを推進することで施設の維持管理費用を圧縮するなど、内部経費の削減を優先的に進めます。

その上で、コロナ禍の状況を見極めながら、市民サービスにおいて他自治体に比べ過大となっているものや多額の経費を必要としてきた事業などの見直し、使用料・手数料などの適正化などにも取り組まなければなりません。加えて、クラウドファンディングやふるさと納税の促進など、新たな財源の確保にも取り組みます。

なお、健全化を進める中においても、事業の選択と集中は必要であることから、現在策定中の日光市総合計画後期基本計画の中で、重点プロジェクトや重要施策として掲げ、事業の重点化を進めていきます。

■用語集

・地方交付税

どの地方公共団体も等しく事務を遂行できるように、一定の基準により国が交付する税のこと。

・公債費

市が借り入れた地方債の元利償還金のこと。

・財政調整基金

財源に余裕がある年に積み立て、不足する年に取り崩すことで年度間の財政の調整を行い、健全な財政運営を行うための貯金のこと。

・減債基金

地方債の返済を計画的に行い、健全な財政運営を行うための貯金のこと。

・合併振興基金

地域振興や公共施設の適正配置・長寿命化を行うための貯金のこと。

・経常収支比率

地方税、地方交付税などの経常的な一般財源を、人件費、扶助費、公債費などの経常経費にどの程度充てられているかを示す指標のこと。一般家庭でいえば、毎月の給料に占める食費や光熱費などの生活費やローン返済額の割合であり、数値が高いほど生活費やローン返済に精いっぱい貯蓄などを行う余裕がない状態を示す。